

2 0 2 1 年 度

事 業 報 告 書

2021年度 事業報告書

1. 大型民間輸送機開発事業

(1) 大型民間輸送機（777X）関連技術開発事業

2017年度に5年計画を終了し、所定の成果を上げました。一方、777Xにおける軽量化、低コスト化及び省エネルギー化の要望は強く、2018年度からの4か年計画で開始した強化技術として、2020年度に引き続き2021年度は、これらの技術の強化を目的に米国ボーイング社と技術開発を共同で実施し、供試体及び関連する補助用具等を設計、製作するとともに、各種の評価確認作業を実施しました。

また、2017年度に終了した装備品メーカー2社の開発事業を当協会で管理することについて2020年度に経済産業省、航空機国際共同開発促進基金より同意を頂きましたので、2021年度は管理替えの事務手続きについて経済産業省、航空機国際共同開発促進基金と調整を実施しました。さらに、開発事業について装備品メーカー2社及び米国ボーイング社との調整を実施しました。

(2) 大型民間輸送機（777X）開発事業

新型コロナウイルスに端を発する航空需要の減少により低い生産レートの状態が続いています。

2020年度に引き続き、米国ボーイング社との大型民間輸送機（777X）の共同開発事業として、本機の型式証明取得を目指し、強度試験機や飛行試験機への部品供給を含む各種サポートを実施するとともに、型式証明取得までに必要となる量産機用部品について、出荷に係るプロセスを整え、米国ボーイング社指示に基づいて出荷・納入しました。

同時に、事業を取り巻く諸環境にも的確に対応し、対ボーイング求償や安定的な製品代価の回収についても着実に実行しました。

また、777Xの型式証明取得後の大型民間輸送機開発事業における量産事業への移行について移行計画に沿って関係各署との調整を行い、必要な準備作業を実施しました。

2. 中小型民間輸送機関連技術開発事業

(1) 発電システム

2020年度に引き続き、中小型民間輸送機の電動化に対応する発電システムについて、米国ボーイング社と共同で技術開発を実施しました。

米国ボーイング社から技術実証機に搭載しての飛行試験計画の中止の意向が示されましたが、将来の実用化のために必要となる技術の成熟度を高めるため、2021年度は試験用供試体及び関連する補助用具等を設計、製作すると共に、その進展に合わせて確認試験を実施しました。

(2) 電源安定化システム

2020年度末の米国ボーイング社からの申し入れにより、2021年度及び2022年度はこれまで本開発で培った技術を応用したモータコントローラ等の技術開発を実施します。

2021年度は機能確認試験に供する供試体及び関連する補助用具を設計、製作しましたが、新型コロナウイルスに端を発する世界的な半導体不足の影響を受け、供試体製作の一部に遅れが生じました。2022年度は機能確認試験等及びその評価を実施し、2023年度に米国ボーイング社にて実施予定の機能評価試験等に備える計画です。

3. 民間航空機の市場に関する調査研究事業

(1) 市場調査

世界の航空輸送や航空機産業に関する民間航空機市場全体にわたる関連データの調査・分析と世界のエアライン調査を実施し、それらの結果を基に民間航空機全体の需要動向予測を実施するとともに外部に情報発信しました。

特に、新型コロナウイルスの影響で不連続の大きな変化が航空市場で起きており、そこからの回復を目指す動向を注意深く調査しました。また加えて、脱炭素の社会ニーズの急増に関する対応動向も重点に置いて情報整理しました。

(2) 将来民間輸送機

777Xに続く将来民間輸送機の開発に向け、その構想検討及び関連調査研究の実施、並びに海外OEMとの情報交換等を実施しました。

2021年度は、将来事業環境の変化を捉えて今後のビジョンを的確に描き将来ビジネスでの強み・技術形成を図るため、協調連携活動を重点的に促進して国外・国内（航空以外も含む）産業の動向把握、新規技術開発の提案活動を推進しました。また、航空産業ビジョンの方向性に沿って、装備品及びそのインテグレーションに関わる分野を強みとする新規技術開発や、将来社会に向けた新規技術について、情報収集及び今後の進め方に関する調整等を実施しました。特に、IADF産業調査「次期民間航空機の国際共同開発に向け取り組むべき技術、課題に関する調査」の受注により、ボーイング社出張調査等実施し、その結果を関係部署へ報告しました。

2020年度後半より、米国ボーイング社の次期開発につき日本の連携活動が活発に調整されており、2021年度は将来民間機活動を重点に展開しました。

協会運営に係わる事項

1. 理事会

理事会を3回（2021年6月11日、9月24日（書面決議）及び2022年3月3日）開催し、協会業務の重要事項の決議及び報告を行いました。

2. 評議員会

評議員会を2回（2021年6月30日及び2022年3月17日）開催し、協会業務の重要事項の決議及び報告を行いました。

3. 登 記

2021年6月30日を就任日として辞任に伴い選任された理事、任期満了に伴い選任された評議員及び会計監査人の登記、並びに2021年8月1日を就任日として辞任に伴い選任された監事の登記を行いました。

4. 公益目的支出計画実施報告書等

公益目的支出計画実施報告書等を2021年6月30日に内閣府に提出しました。

5. 例規制定・改定

「稟議承認システムに係る稟議規程」制定、「定款」「例規管理規程」等、1件の制定及び23件の改定を行いました。

6. 職員の状況

期首及び期末の实在人員は次の通りです。

所 属	2021年4月1日現在	所 属	2022年3月31日現在
総務部	9	総務部	7
企画調査部	4	企画調査部	4
技術開発部	3	技術開発部	3
777X オペレーション	2	777X オペレーション	2
合 計	18	合 計	16

(注) 役員及び役員に準ずる職員は含まない。

附属明細書

2021年度事業報告書には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。